

## ◆第7章

- 稲継裕昭（1996）『日本の官僚人事システム』東洋経済新報社。
- NHK取材班（2021）『霞が関のリアル』岩波書店。
- 沖本，ダニエル，I. / 渡辺敏訳（1991）『通産省とハイテク産業——日本の競争力を生むメカニズム』サイマル出版会。
- 上川龍之進（2010）『小泉改革の政治学——小泉純一郎は本当に「強い首相」だったのか』東洋経済新報社。
- 上川龍之進（2011）「金融ガバナンス」大山耕輔編著『比較ガバナンス』おうふう：199-226。
- 上川龍之進（2013）「民主党政権の失敗と一党優位政党制の弊害」『レヴェイアサン』53：9-34。
- 菅直人（1998）『大臣』岩波書店。
- ケインズ，J. M. / 塩野谷祐一訳（1995）『雇用・利子・および貨幣の一般理論』東洋経済新報社。
- 駒崎弘樹・秋山訓子（2016）『社会をちょっと変えてみた——ふつうの人が政治を動かした七つの物語』岩波書店。
- サミュエルズ，リチャード，J. / 廣松毅訳（1999）『日本における国家と企業——エネルギー産業の歴史と国際比較』多賀出版。
- 嶋田博子（2022）『職業としての官僚』岩波書店。
- 清水真人（2015）『財務省と政治——「最強官庁」の虚像と実像』中央公論新社。
- ジョンソン，チャーメーズ / 佐々田博教訳（2018）『通産省と日本の奇跡——産業政策の発展 1925-1975』勁草書房。
- 杉本裕明（2016）『社会を変えた情報公開——ドキュメント・市民オンブズマン』花伝社。
- 千正康裕（2020）『ブラック霞が関』新潮社。
- 田中嘉彦（2006）「請願制度の今日的意義と改革動向」『レファレンス』665：66-83。
- 辻清明（1969）『新版 日本官僚制の研究』東京大学出版会。
- 中島誠（2014）『立法学 第三版——序論・立法過程論』法律文化社。
- 中野雅至（2009）『天下りの研究——その実態とメカニズムの解明』明石書店。
- 西尾勝（2001）『行政学 新版』有斐閣。
- パーキンソン，C. N. / 森永晴彦訳（1996）『パーキンソンの法則』至誠堂。
- 藤田由紀子（2015）「政策的助言・政策形成の専門性はどこまで定式化できるか？——英国公務員制度改革におけるポリシー・プロフェッションの創設」日本行政学会編『年報行政研究 50——行政の専門性と人材育成』ぎょうせい：2-23。
- 前田健太郎（2014）『市民を雇わない国家——日本が公務員の少ない国へと至った道』東京大学出版会。
- 牧原出（2016）『「安倍一強」の謎』朝日新聞出版。
- 真淵勝（2006）「官僚制の変容——萎縮する官僚」村松岐夫・久米郁男編著『日本政治変動

上神貴佳 三浦まり編『日本政治の第一歩〔新版〕』（有斐閣，2023年）引用・参考文献  
ISBN：978-4-641-15112-3

の30年——政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社：137-158。  
真淵勝（2020）『行政学〔新版〕』有斐閣。  
村上弘・佐藤満編著（2016）『よくわかる行政学 第二版』ミネルヴァ書房。  
村松岐夫（1981）『戦後日本の官僚制』東洋経済新報社。  
村松岐夫（1994）『日本の行政——活動型官僚制の変貌』中央公論社。